

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社エフオン

【英訳名】 EF-ON INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島崎知格

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小池久士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小池久士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(百万円)	4,520	5,380	9,920
経常利益	(百万円)	879	1,444	2,305
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,046	1,220	2,004
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,063	1,225	2,026
純資産額	(百万円)	8,434	10,638	9,436
総資産額	(百万円)	21,979	25,763	22,414
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	59.81	68.69	114.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	59.15	68.01	113.86
自己資本比率	(%)	38.3	41.1	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,440	1,987	4,508
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	395	3,900	3,383
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	70	2,259	645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,708	2,561	2,214

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.29	31.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国及び欧州の政治情勢の不安定感や東アジアの地政学リスクの高まり等により先行きに懸念が残るものの、企業収益は好調に推移し回復基調が鮮明になってきております。

当業界においては、電力システム改革を機に、電力の販売事業部門で系統地域の枠組みを超えた供給や電気とガスを合わせた販売メニューの開発等により一般電力事業者と新電力事業者との競争が激しさを増しているほか、系統線の空き容量をより効率的に運用するための議論が進められております。一方、発電事業部門では、改正FIT法により事業者による事業計画の提出を義務付けたこと、設備の保守点検、維持管理能力が認定基準に追加されたことのほか、買取価格が漸次低下していること等により太陽光発電偏重の状況を改善する動きがありました。バイオマス発電では、一般木質バイオマスのカテゴリーにおいて発電出力20,000kW以上の分類の買取価格が低下し、いわゆる輸入チップを活用した大型の木質バイオマス発電事業の開発には厳しい状況となってきております。

このような状況のもと、当社グループの発電事業においては当第2四半期連結会計期間中にエフオン白河、エフオン日田発電所2基が定期メンテナンスを実施しておりますが、その他においてはエフオン豊後大野も含め順調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに大きく貢献しております。また、栃木県壬生町での新たなバイオマス発電所の建設については、11月に着工を開始し2019年末の稼働を目標に順調に進捗しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,380百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益1,501百万円（前年同期比55.6%増）、経常利益1,444百万円（前年同期比64.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金資産の計上を行った結果1,220百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

#### （省エネルギー支援サービス事業）

当第2四半期連結累計期間においては、外部売上高について第1四半期に既存のオンサイト自家発電事業の一部プロジェクトで期間満了による設備の買取売上があったものの、稼働プロジェクトの総計は減少していることにより減収減益となりました。一方、内部売上高については、連結子会社において、当四半期はエフオン壬生での新規発電所建設の開始や、既存発電所の場内整備工事の受注がありましたが、前年同期に計上されたエフオン豊後大野新規発電所建設が終了したことにより、事業セグメント全体では減収となりました。

当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では1,538百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益12百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

#### （グリーンエナジー事業）

当第2四半期連結累計期間においては、エフオン白河、エフオン日田発電所が2年に一度の法定点検にあたり、それぞれ約2週間にわたり定期メンテナンスを実施いたしました。その他の期間については、エフオン豊後大野発電所も含め高稼働率を維持しております。各発電所においては、前年同期に比べ未利用木材の利用比率が向上し、トラブルも無く順調に稼働したことにより、売上高、営業利益ともに大幅な増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高で4,745百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益1,583百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、エフオン壬生での新たな木質バイオマス発電所建設による有形固定資産の取得による増加、新規借入金による現預金の増加などにより前連結会計年度より3,349百万円増加し、25,763百万円となりました。

負債合計は、借入金や11月にエフオン白河、エフオン日田の発電所で行われた定期整備費用計上による未払金の増加などにより、前連結会計年度より2,147百万円増加し15,125百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などがあり、前連結会計年度より1,201百万円増加し10,638百万円となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、2,561百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,987百万円（前年同期1,440百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,444百万円、減価償却費651百万円などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,900百万円（前年同期395百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の売却による収入124百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出3,951百万円などがあったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、2,259百万円（前年同期70百万円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入3,500百万円があった一方、長期借入金の返済による支出620百万円や割賦債務の支払額352百万円などがあったことによるものです。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,200,000
計	58,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,873,110	17,875,110	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,873,110	17,875,110		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)	115,000	17,873,110	50	2,215	50	1,215

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 25 - 1	5,874,400	32.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,947,700	10.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,135,800	6.35
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	893,660	5.00
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	571,500	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	540,000	3.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT J PRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	355,510	1.99
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	200,000	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	189,000	1.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	184,591	1.03
計		11,892,161	66.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,871,800	178,718	
単元未満株式	普通株式 1,310		
発行済株式総数	17,873,110		
総株主の議決権		178,718	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,638	3,098
受取手形及び売掛金	1,028	1,018
貯蔵品	247	269
繰延税金資産	492	587
その他	260	236
流動資産合計	4,668	5,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,582	5,719
減価償却累計額	1,527	1,518
建物及び構築物(純額)	4,055	4,200
機械装置及び運搬具	19,563	18,836
減価償却累計額	10,323	9,877
機械装置及び運搬具(純額)	9,239	8,958
工具、器具及び備品	133	131
減価償却累計額	82	79
工具、器具及び備品(純額)	51	52
土地	1,846	2,026
リース資産	1,130	1,094
減価償却累計額	567	608
リース資産(純額)	563	486
建設仮勘定	883	3,972
有形固定資産合計	16,638	19,697
無形固定資産		
電気供給施設利用権	155	149
その他	14	14
無形固定資産合計	169	164
投資その他の資産		
長期貸付金	-	70
長期前払費用	6	6
長期預け金	139	-
繰延税金資産	691	517
その他	101	97
投資その他の資産合計	937	691
固定資産合計	17,745	20,552
資産合計	22,414	25,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	603	582
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,208	1,311
1年内償還予定の社債	64	64
未払金	458	460
1年内支払予定の長期未払金	441	387
リース債務	158	154
未払法人税等	207	242
賞与引当金	19	21
メンテナンス費用引当金	289	230
繰延税金負債	0	-
その他	260	177
<b>流動負債合計</b>	<b>3,911</b>	<b>3,832</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,140	9,918
社債	72	40
長期未払金	1,178	917
長期前受金	2	-
リース債務	466	388
資産除去債務	19	19
金利スワップ負債	15	9
繰延税金負債	28	-
長期預り金	141	0
<b>固定負債合計</b>	<b>9,066</b>	<b>11,293</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,977</b>	<b>15,125</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,164	2,215
資本剰余金	1,164	1,215
利益剰余金	6,097	7,175
<b>株主資本合計</b>	<b>9,426</b>	<b>10,605</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	11	6
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>11</b>	<b>6</b>
新株予約権	21	38
<b>純資産合計</b>	<b>9,436</b>	<b>10,638</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,414</b>	<b>25,763</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,520	5,380
売上原価	3,279	3,598
売上総利益	1,240	1,782
販売費及び一般管理費	276	281
営業利益	964	1,501
営業外収益		
受取利息	0	0
新株予約権戻入益	3	-
固定資産売却益	-	10
その他	2	2
営業外収益合計	6	12
営業外費用		
支払利息	60	61
支払手数料	9	6
固定資産除却損	20	0
その他	1	0
営業外費用合計	92	69
経常利益	879	1,444
税金等調整前四半期純利益	879	1,444
法人税、住民税及び事業税	115	175
法人税等調整額	282	48
法人税等合計	167	223
四半期純利益	1,046	1,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,046	1,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,046	1,220
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	16	4
その他の包括利益合計	16	4
四半期包括利益	1,063	1,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063	1,225

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	879	1,444
減価償却費	678	651
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	13	58
契約損失引当金の増減額(は減少)	17	-
固定資産売却損益(は益)	-	10
固定資産除却損	20	0
株式交付費	0	0
新株予約権戻入益	3	-
受取利息	0	0
支払利息及び社債利息	60	61
売上債権の増減額(は増加)	396	1
たな卸資産の増減額(は増加)	25	64
その他の資産の増減額(は増加)	124	67
仕入債務の増減額(は減少)	169	21
預り金の増減額(は減少)	16	140
その他の負債の増減額(は減少)	375	226
未収消費税等の増減額(は増加)	40	58
未払消費税等の増減額(は減少)	4	123
その他	-	6
小計	1,733	2,099
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	57	56
法人税等の支払額	253	141
法人税等の還付額	18	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440	1,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	453	3,951
有形固定資産の売却による収入	109	124
無形固定資産の取得による支出	-	3
長期貸付けによる支出	-	70
差入保証金の差入による支出	51	-
差入保証金の回収による収入	1	0
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	395	3,900

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	200	-
長期借入れによる収入	806	3,500
長期借入金の返済による支出	551	620
割賦債務の返済による支出	371	352
新株予約権の行使による株式の発行による収入	47	95
新株予約権の発行による収入	19	6
社債の償還による支出	32	32
リース債務の返済による支出	90	82
配当金の支払額	86	141
担保に供した預金の増減額（は増加）	12	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	2,259
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	974	346
現金及び現金同等物の期首残高	1,734	2,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,708	2,561

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬	58百万円	63百万円
給料手当	77百万円	54百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,141百万円	3,098百万円
担保に供している預金	430百万円	535百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	2百万円	2百万円
現金及び現金同等物	2,708百万円	2,561百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月19日 取締役会	普通株式	87	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月7日 取締役会	普通株式	142	8.00	平成29年6月30日	平成29年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	744	3,776	4,520	4,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,017		1,017	1,017
計	1,761	3,776	5,538	5,538
セグメント利益	30	1,036	1,066	1,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,066
未実現利益消去	0
全社費用(注)	101
四半期連結損益計算書の営業利益	964

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	634	4,745	5,380	5,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	903		903	903
計	1,538	4,745	6,284	6,284
セグメント利益	12	1,583	1,595	1,595

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,595
全社費用(注)	94
四半期連結損益計算書の営業利益	1,501

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円81銭	68円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,046	1,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,046	1,220
普通株式の期中平均株式数(株)	17,504,509	17,773,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円15銭	68円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	195,799.69	175,511.76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	1. 第12回新株予約権 127,000株(失効) 権利行使条件未達により、 平成28年9月30日をもって 失効しております。 2. 第13回新株予約権 430,000株(発行) 平成28年6月16日取締役会 決議の有償ストック・オブ ションであります。	

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社エフオン  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	嗣	也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	隆	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	谷	修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフオンの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフオン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。